

第4回

「公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議」

日時：令和7年7月18日（金）14:00～16:00

会場：ホテル熊本テルサ1階「テルサルーム」

次 第

1 挨拶

2 議事

（1）公民連携によるスポーツ施設整備に関する調査結果について

（2）スポーツ施設整備の方向性（たたき台）について

（3）今後の進め方について

3 その他

令和7年度 公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議委員

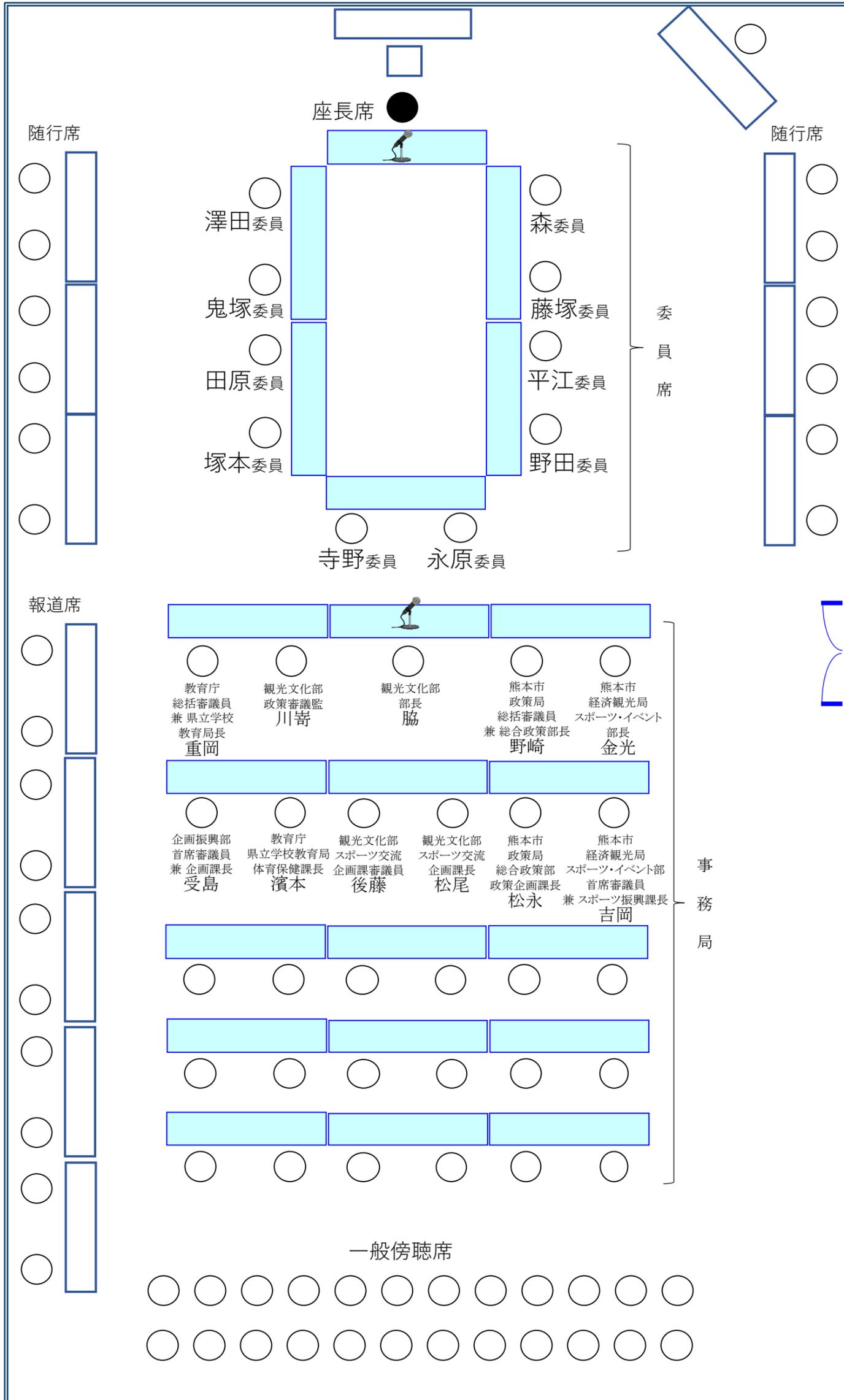
(50音順 敬称略)

	氏名	所属
1	鬼塚 博光 (おにつか ひろみつ)	熊本県高等学校体育連盟 会長
2	澤田 道夫 (さわだ みちお)	熊本県立大学 総合管理学部 教授 大学院アドミニストレーション研究科 研究科長
3	田原 謙一郎 (たはら けんいちろう)	日本銀行 熊本支店 支店長
5	塚本 直子 (つかもと なおこ)	熊本県障害者スポーツ・文化協会 理事
4	寺野 慎吾 (てらの しんご)	熊本県スポーツ施設協会 会長
6	永原 聖也 (ながはら せいや)	熊本商工会議所 都市戦略委員会 委員長
7	野田 珠実 (のだ たまみ)	熊本経済同友会 副代表幹事
8	平江 公一 (ひらえ こういち)	公益財団法人 熊本県スポーツ協会 専務理事
9	藤塚 千秋 (ふじつか ちあき)	熊本学園大学 社会福祉学部 ライフ・ウェルネス学科 教授
10	森 敬輔 (もり けいすけ)	公益社団法人 熊本県観光連盟 会長

第4回 公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議

座席表

令和7年(2025年)7月18日(金) 午後2時から
ホテル熊本テルサ 1階 テルサルーム



公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議設置要綱

(目的)

第1条 老朽化等の課題を抱えるスポーツ施設の整備の方向性を県において決定するに当たり、スポーツを「する側」と「見る側」の視点や、各施設が地域のまちづくり・地方創生に有する価値等を踏まえ、民間活力の導入や民間事業者主体の整備を含め、様々な観点から検討を行うことを目的に、公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

(役割)

第2条 検討会議は、前条の趣旨に則り、次の事項について検討する。

- (1) 公民連携によるスポーツ施設の整備に関すること。
- (2) その他必要な事項に関すること。

(構成)

第3条 検討会議は、知事が委嘱する委員により構成する。

- 2 委員の任期は、承諾の日から令和7年（2025年）3月31日までとする。ただし、協議が令和6年度（2024年度）中に終了しない場合は、1年間任期を延長できるものとする。また、委員の再任を妨げない。
- 3 委員に欠員が生じた場合は、新たに委員を選任することができる。
- 4 新たな委員の任期は、前任委員の残任期間とする。

(運営)

第4条 検討会議は、県が招集する。

- 2 検討会議は、委員の過半数以上が出席しなければ、会議を開くことはできない。
- 3 検討会議に座長を置き、委員の互選によってこれを定める。
- 4 座長は、検討会議を代表し会議を総括する。
- 5 検討会議には、委員の代理者の出席を認める。
- 6 検討会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、座長の決するところによる。
- 7 検討会議は、原則公開とする。

(関係者の出席)

第5条 検討会議は、必要と認めるときは、委員以外の出席を認め、意見及び説明を徴取することができる。

(報償費及び旅費)

第6条 委員(代理出席者含む。)には、「報償費」及び「旅費」を支給することができる。

(事務局)

第7条 検討会議の事務局は、観光文化部スポーツ交流企画課が担当する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、検討会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年(2024年)7月12日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年(2024年)10月15日から施行する。

公民連携によるスポーツ施設整備 に関する調査結果について

令和7年7月18日（金）
熊本県観光文化部スポーツ交流企画課

調査の概要

調査の目的

県有スポーツ施設整備には相当な費用を要することからも、民間活力の導入や民間事業者主体の整備も含め、幅広い検討を行う必要がある。そのため、民間事業者主体による整備手法、整備・運営コスト等を調査するもの。

主な調査項目

- ① 民間事業者の関心度
- ② 整備手法
- ③ 概算事業費
- ④ 立地

委託事業者

株式会社 日本総合研究所

調査の前提条件

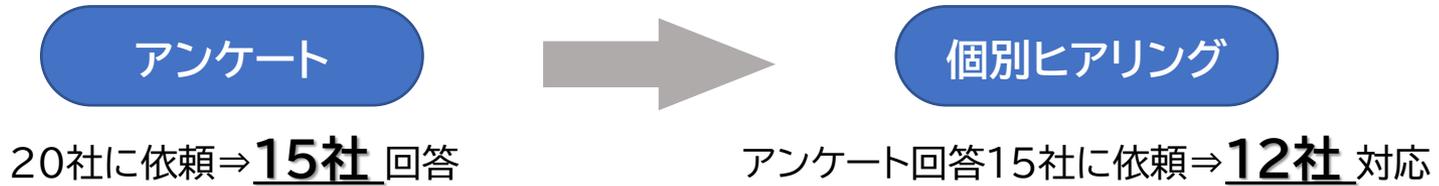
- 対象4施設について、以下の条件を満たす施設を整備することと仮定し、調査を実施した。
 ※この前提条件は、県としての方向性が未定である状況において、民間事業者へのヒアリングを行うために、他自治体の事例等を踏まえ、一旦設定したものであり、**整備の計画を示すものではない。**

	藤崎台県営野球場 (リブワーク藤崎台球場)	熊本武道館		県立総合体育館		県民総合運動公園陸上競技場 (えがお健康スタジアム)	
新設/改修	新設	新設	新設	新設	改修	新設	改修
求める基準	現球場程度の規模 (収容人数2万人程度)	大道場 2千人収容	大道場 1千人収容	B.LEAGUE PREMIER		JFAが定めるクラス1	
延床面積 (現施設の 延床面積)	12,600㎡ (13,712㎡)	15,400㎡ (3,143㎡)	14,200㎡ (3,143㎡)	17,000㎡ (15,314㎡)	15,200㎡ (15,314㎡)	35,000㎡ (34,697㎡)	35,000㎡ (34,697㎡)
主な設備	<ul style="list-style-type: none"> グラウンド 観客席 諸室等 屋内練習場 	<ul style="list-style-type: none"> 柔道場 剣道場 弓道場 相撲場 観客席 諸室等 	<ul style="list-style-type: none"> 柔道場 剣道場 弓道場 相撲場 観客席 諸室等 	<ul style="list-style-type: none"> メインアリーナ サブアリーナ スイート・ラウンジ プール 諸室等 	<ul style="list-style-type: none"> 大体育室 中・小体育室 スイート・ラウンジ プール 諸室 	<ul style="list-style-type: none"> 競技場 観客席 VIPラウンジ 諸室等 	<ul style="list-style-type: none"> 競技場 観客席 VIPラウンジ 諸室等

※ 各武道の大会が可能な規模・機能を想定し、弓道場・相撲場の整備も含めているもの。

※ 17千㎡は、直近の事例である新秋田県立体育館の延床面積を参考に設定。

調査の概要



調査目的

- スポーツ施設の整備/改修および運営事業を、官民連携事業として進めていくために、民間事業者の意見(参画の意向・課題・留意点、事業を進めるためのアドバイス等)を得ること
- 本事業に関する、継続的な意見交換の可否について確認すること

調査期間

令和6年12月～令和7年3月

調査対象

スポーツ施設整備やPPP/PFI事業の実績のあるデベロッパー企業、建設企業、スポーツ施設関連施設運営企業等、20社を対象

調査内容

- 4施設の中で関心のあるスポーツ施設
- 想定する各施設のスペック(機能・規模)
- 参画可能な整備手法
- 建設コスト、維持管理・運営コスト
- 望ましい建設候補地 等

①民間事業者の関心度

		藤崎台県営野球場	熊本武道館	県立総合体育館	県民総合運動公園陸上競技場
関心有の事業者数		8	7	14	8
主な意見等	規模	<ul style="list-style-type: none"> ・2万人収容程度 ・3万人収容は過大 	(特段の意見無し)	<ul style="list-style-type: none"> ・Bリーグ基準(5千人以上等)は満たすこと。 ・コンサートは1万人以上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・J1スタジアム基準(1.5万人以上等)は満たすこと。(※現施設は満たしている)
	機能	<ul style="list-style-type: none"> ・興行利用やメンテナンスを考慮すると人工芝が有利。 ・サブ球場や屋内練習場なども含め、総合的に検討すべき。 ・合宿誘致等を考える場合は、屋内練習場は必須。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用形態等の変化に伴い、シャワールームの拡充や子ども連れのための機能等を付加すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用形態等の変化に伴い、シャワールームの拡充や子ども連れのための機能等を付加すべき。 ・スポーツ以外の利用(興行)を想定するのであれば、床面の仕様も重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ピッチと観客席との距離を極力近づける。 ・高齢者、子どもも利用しやすい施設(席の間隔、座面の広さ、登りやすい階段等)。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・野球以外の用途が少ない。 ・物販やレストランの常設はリスクが大きい。移動販売車等が対応できる電源や水道等の整備が望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館との合築を検討してもよいのではないか。 ・一般利用が中心の施設であり、興行利用を見込むことが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全天候型で汎用性が高く、スポーツ以外の興行利用も可能であるため、収益性が最も高い。 ・商業施設との複合化などによる収益性向上が考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上トラックの無いサッカー等専用施設でもよいのではないか。 ・収容人数が多く、ロアツソ熊本のホーム戦等の際には集客が見込まれる。 ・興行利用も可能だが、天然芝の管理との調整が必要。

②整備手法

			藤崎台 県営野球場	熊本武道館	県立総合体育館	県民総合運動公園 陸上競技場
関心有の事業者数(再掲)			8	7	14	8
整備 手法 (複数回答可) <small>各手法の概要は P6、7に整理</small>	官民 共創 (PFI)	PFI-BTO	6	7	12	9
		BT-コンセッション	-	-	3	3
		民間主導型PPP	-	1	6	-
	公設	従来型	-	6	-	-
		DBO	5	-	-	-
		DB+O	4	-	-	4
意見まとめ			<ul style="list-style-type: none"> 官民連携での整備手法への参画意向が一定程度見込まれた。 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携での整備手法への参画意向が一定程度見込まれた。 市民利用が中心となることから、公設公営を望む意見も多かった。 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携事業としての事業実施可能性が十分にある。 民間事業者の経営の自由度の高いスキーム（PPP、コンセッション）も複数見受けられた点が他施設と比較し、特徴的。 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携での整備手法への参画意向が一定程度見込まれた。

参考：整備手法（官民共創（PFI））

【用語解説】

- PFI(Private Finance Initiative)・・・民(Private)が資金拠出(Finance)を行い、施設整備や公共サービスを提供する手法。
- 施設整備～運営の流れ・・・D(Design):設計 → B(Build):建設 → T(Transfer):所有権移転 → O(Operate):管理運営
- 指定管理・・・「公の施設」の管理を、地方公共団体が指定する民間事業者等(指定管理者)に行わせる制度。コンセッションに比べて行政の関与が強い。
- コンセッション・・・施設の所有権を公共が保持したまま、運営権を民間に一定期間売却する事業形態。自由度の高い運営(料金設定等)が可能。
- サービス購入料・・・PFI事業者が提供する公共サービス(施設の設計・建設・維持管理・運営等)への対価。
- PPP(Public Private Partnership)・・・官・公と民がパートナーシップを組んで公共サービスを提供する手法。 ※PFIはその手法の1つ。

	PFI-BTO	BT-コンセッション	民間主導型PPP	
事業スキーム				
事業展開の流れ	資金調達	民間	民間	
	設計[D]・建設[B]	民間		
	施設所有[T]	県(民間から移転)		県(民間から移転)
	管理運営[O]	県(民間委託・指定管理)		民間(県が運営権付与)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 性能発注や一括発注、また民間が運営を見据えて設計・建設を行うため、民間のノウハウが発揮されやすい。 ✓ (サービス購入料) 県は、民間が調達した資金(一部又は全部)を、長期・分割で返済。 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間が、独立採算で設計・建設・運営。 ✓ 県は、施設所有による管理運営に係る費用が不要となる。 	
事例	ミクニワールドスタジアム(北九州市) きたぎんボールパーク(岩手県盛岡市)	IGアリーナ(愛知県)	FLAT HACHINOHE(八戸市)	

参考：整備手法（公設）

	従来型	DBO	DB+O
事業スキーム			
資金調達	県	県	県
設計[D]・建設[B]	県(民間へ分割発注)	県(民間へ一括発注)	県(民間へ一括発注)
施設所有[T]	県	県	県
管理運営[O]	県(民間委託・指定管理)	県(民間委託・指定管理)	県(民間委託・指定管理)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県が、設計、建設、管理運営を個別に発注する従来型の整備手法。 ✓ 管理運営責任が明確で、信頼性・継続性が高く、行政目的に沿った管理運営が行いやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 性能発注かつ一括発注のため、民間事業者のノウハウが発揮されやすい。 ✓ 民間事業者は、<u>自ら資金調達する必要がない</u>ため、PFI-BTOより参入しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設計・建設発注時に、運営に係る詳細整理が不要であるため、スケジュールの短縮が可能。 ✓ 設計・建設と管理運営が別々のため、建設時の運営面への創意工夫が反映されにくい。
事例	スポーツ・コンベンションセンター（鹿児島県）	長岡ニュータウン運動公園野球場（長岡市）	エディオンピースウイング広島（広島市）

③概算事業費

➤ 民間事業者から回答を得た、整備実績等に基づく整備費・維持管理運営費の単価。

留意

あくまで、他自治体の事例等を踏まえた仮の前提条件をもとに試算した金額であり、さらなる民間事業者へのサウンディングや検討会議での意見等を踏まえた今後の条件整理の結果、金額が増減することとなる。

	藤崎台県営野球場 (リブワーク藤崎台球場)	熊本武道館		県立総合体育館		県民総合運動公園陸上競技場 (えがお健康スタジアム)	
新設/改修	新設	新設	新設	新設	改修	新設	改修
求める基準	現球場程度の規模 (収容人数2万人程度)	大道場 2千人収容	大道場 1千人収容	B.LEAGUE PREMIER		JFAが定めるクラス1	

以下の数値等(赤囲内)は、今後の検討により精緻化するものであり、大幅な変動があり得る。
議論の参考にするものであり、整備の計画を示すものではない。

延床面積	12,600㎡	15,400㎡	14,200㎡	17,000㎡	15,200㎡	35,000㎡	35,000㎡	
整備費	単価 (㎡/万円)	108~131	99	99	99~132	回答なし	88~110	回答なし
	総額 (億円)	137~166	153	141	169~225	29~39*	308~385	119~150*
維持管理運営費 (億円)	1.37	1.67	1.54	3.66	2.33	2.31		

直近の 他自治体事例 (延床面積 整備費)	きたぎんボールパーク 15,263㎡ 約82億円 (R5.4開業)	比較可能な直近の事例無		新秋田県立体育館 17,811㎡ 約325億円 (R7.3事業者決定) (約15年間の 維持管理運営含む)	エディオンピースウイン広島 65,858㎡ 約257億円 (R6.2開業)		
------------------------------------	--------------------------------------------	-------------	--	--------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------	--	--

※ 民間事業者から回答が得られなかったため、他自治体の事例等を参考に算出 8

④立地

➤ 民間事業者へのサウンディング調査結果

<調査内容>

以下の選択肢から、各施設のコンセプト(「みる」「する」など)に最も望ましい候補地を2つ選択。

①現有地 ②熊本市内 ③県北郊外(駅近) ④県南郊外(駅近) ⑤その他(自由記載)

※民間事業者には、調査に際して、公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議(第1回・第2回)の内容を共有している。

	藤崎台県営野球場 (現有地:藤崎台)	熊本武道館 (現有地:水前寺)	県立総合体育館 (現有地:上熊本)	県民総合運動公園陸上競技場 (現有地:運動公園)
民間事業者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・県北郊外(駅近)が8社(うち菊陽町4社)、県南郊外(駅近)が3社、現有地が1社、熊本市内 が2社という回答。 ・交通の利便性を重視する 意向は一致。 ・市民利用を前提とする位 置検討を行う回答が複数 有。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現有地が5社、熊本市内 が7社、県北郊外(駅近) が1社、県南郊外(駅近) が1社、その他(県立総合 体育館跡地)が2社とい う回答。 ・県民のアクセス性や賑わ いの点から、現有地及び 熊本市内が意見の大多数 を占めた。 ・体育館との合築を考慮し、 体育館の立地により左右 される、という意見も複 数有。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼすべての事業者が、 現有地(上熊本)又は熊本 市内と回答。 ・興行を実施する事を前提 とした場合、集客面を鑑 みるとアクセス性が極め て重要であり、市内・駅近 での整備が望ましいとい う回答有。 	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本市内が4社、現有地・ 県北郊外(駅近)・県南郊 外(駅近)が各2社ずつ。 その他が2社(土地の確 保が容易な県南北、藤崎 台球場跡地)。 ・熊本市内のアクセスが良 い場所が望ましいという 回答が複数有。一方、用 地確保の課題認識につい ての回答も複数有。 ・現有地での整備・改修が 考えられるという回答も 有。 ・現有地のアクセスや渋滞 問題に言及している回答 も複数見られた。

スポーツ施設整備の方向性(たたき台) について

令和7年7月18日(金)
熊本県観光文化部スポーツ交流企画課

目次

1	検討会議等でのこれまでの主な意見まとめ	2
	• 整備の必要性	3
	• 整備の方向性	4
	• 優先順位付け	6
2	施設整備の方向性(たたき台)について	7
	• 基本認識	8
	• 方向性の選択肢と判断のための観点・判断基準	9
	• 方向性の検討	12
	藤崎台県営野球場	12
	熊本武道館	17
	熊本県立総合体育館	21
	県民総合運動公園陸上競技場	26
3	優先順位について	30
4	整備手法について	33
5	財源確保と機運醸成について	37
6	その他	41

1 検討会議等でのこれまでの主な意見まとめ

1) 現状と課題

- 4つの県有スポーツ施設の中でも、特に野球場、武道館は、施設・設備が老朽化。
- 陸上競技場は、比較的新しく、ラグビーワールドカップ時に整備済みであり、長寿命化を進め、時間をかけて検討を進めてみてはどうか。
- 体育館は、建設当時から利用実態や競技基準、現在求められる競技環境やニーズが変化し、施設・設備に不足・不備が生じている。興行やプロスポーツ使用など、現在の「みる」スポーツの施設等の水準には不十分。

野 球 場	<ul style="list-style-type: none"> • 硬式野球の公式戦ができる野球場が県内に3か所のみ。
武 道 場	<ul style="list-style-type: none"> • 設備等の課題により、大会等の開催運営に支障はあるが、代替施設はある。 • 日々の練習や審査会、講習会などに利用シーンが限定。象徴的施設。
体 育 館	<ul style="list-style-type: none"> • 設備等の課題により、大会等の開催運営に支障はあるが、「する」スポーツに係る代替施設はある。ただし、集客面では熊本市周辺の施設の方が有利。 • 日程競合等により使用困難な場合がある。プロや大きな大会等が優先。
陸上競技場	<ul style="list-style-type: none"> • アクセス対策や改善が必要。

2) 整備で期待できる効果

- プロスポーツの開催や大規模(国際)スポーツ大会の誘致、又はスポーツ以外の利用により、スポーツの発展や健康増進、賑わいや誘客・雇用創出などの地域活性化につながる。
- 施設や設備が整備されているところは、大会等の誘致にもつながっている。

1) 目的・役割

① 一般利用と興行の関係

- 「する」「みる」のバランス。一般利用に加えて、興行等による地域活性化も念頭におく必要がある。

② 民間・市町村との連携

- 民間の様々な知見や経済力などを取り入れることで、複合的・多目的な機能をもち、常に人が集まる拠点となる。
- 施設の整備や維持について、意欲ある市町村や熊本市と協力・連携すること。
- 基本的な役割分担としては、広域や他地域からの人の移動を伴うものは県、日常の一般利用は市町村。

③ まちづくりの視点

- 施設がまちづくりや地域活性化に寄与するものであること。

2) 規模・機能・財政負担

① 必要な規模・機能

- 施設の利用実態や大規模(国際)スポーツ大会等の開催・運営に求められる施設・設備等を備える必要がある。
- ユニバーサルデザインやインクルーシブの発想、防災の観点での施設・設備等を整備する必要がある。

② 立地・交通アクセス

- 「駅近・街中」、アクセスのよい立地が重要。県全体、他の地域から来やすいような立地やアクセスに配慮する必要がある。
- 熊本県の場合は、「する」側の視点として、余裕のある駐車場、駐車スペースが必要。

③ 整備・運営の主体・手法

- 民間活力の導入や民間事業者主体の整備・運営を目指すべき。

④ コスト・財源・財政負担

- 民間資金を活用して整備をしていくべき。
- 県民共有財産として県民の出資のような形で広く資金を集めることも考えられる。
- イニシャルコスト(整備費用)だけでなく、ランニングコスト(維持管理運営費用)も考慮する必要がある。

個別具体的な御意見

【野球場】

- 老朽化が進んでおり、県内に野球場が不足していることなどから新設が必要。
- 現地での整備には文化財との関係から厳しい条件があり、難しいのではないか。
- 現野球場(藤崎台県営野球場)を残した場合、財政的に県として維持できるのか。

【武道館】

- 現施設は象徴的施設という声も踏まえ、新設よりも空調整備など、改修をすべき。
- 武道館と体育館を併せて設置することはどうか。

【体育館】

- 一般利用とプロや国際大会等との両立が必要。バスケットリーグ参入要件を見据えた検討が必要。
- コンサートやイベントなどの興行を実施するのであれば、改修では対応に限界。新設すべき。
- 新たな施設を整備することで、県外からの誘客や雇用の創出などが期待できる。

【陸上競技場】

- 比較的新しい。長寿命化を進め、時間をかけて検討を進めてはどうか。
- ラグビーワールドカップの際に施設・設備は整備済み。
- 問題は交通アクセスや渋滞問題。現在、県による駐車場整備も進んでいるので、当面は現施設を活用することとし、検討の対象から除外してもよいのではないか。

【優先順位】

- 野球場と体育館を優先的に検討していくべき。
- 体育館、武道館を中心に早く結論を出していくべき。

2 施設整備の方向性(たたき台)について

基本認識

- スポーツは、「する」「みる」「ささえる」という様々な立場で個人や事業者、団体、学校など多様な主体が関わり、県民の健康増進だけでなく、多くの人々に夢や感動を与え、将来を担う子どもたちには未来への希望と力強く生きていく力を育むなど、幸せで充実した生活の実現に重要な役割を果たすもの。
- また、これからのスポーツ施設は、国内外からの交流人口を惹きよせる「まちづくりの拠点」として、産業振興、地域社会・地域経済の活性化など県勢を発展させ、くまもと新時代を創造する基盤の一つになるものであり、その価値や効果を最大化するためには、スポーツ政策を戦略的に推進することが必要。
- 熊本においては、2019年に2つの国際大会(女子ハンドボール、ラグビーワールドカップ)を開催。また、「ロアツソ熊本」、「熊本ヴォルターズ」、「火の国サラマンダーズ」といったプロスポーツチームの人気向上に加え、女子ハンドボールチームや女子バレーボールチーム等においてもプロ化の動きがみられる。本県では、これら2つの大規模国際大会のレガシーを引き継ぐとともに、県経済の活性化を目的にスポーツツーリズムを推進するため熊本県版スポーツコミッション「くまもっと旅スポコミッション」を立ち上げ、スポーツ大会の誘致などに取り組んできたところ。その結果、ツール・ド・九州(国際サイクルロードレース)や熊本マスタースジャパン(バドミントン)など、スポーツ大会・合宿・イベントの誘致などスポーツによる誘客も進んでいる。
- 一方で、その基盤ともなる県有のスポーツ施設「藤崎台県営野球場」、「熊本武道館」、「熊本県立総合体育館」、「県民総合運動公園陸上競技場」の4施設については、建物・設備の老朽化や機能不足、交通アクセスの問題、プロスポーツや世界大会等で求められる施設水準を十分に満たしていないなど、その価値や効果を最大化するためには、抜本的な再生が必要な状況である。
- 全国的にもプロスポーツの振興や地域資源を活かしたスポーツツーリズムが官民を挙げて推進され、その基盤となるアリーナやスタジアム等の整備も進展している(2025.1時点でのアリーナ・スタジアムの新設・建替構想79件)。
- 熊本県においても、厳しい財政状況の中、公共施設として、学生・アマチュア団体の主要大会などの一般利用とプロスポーツ等の両面での利用が促進され、スポーツを通じた県勢へのインパクトの持続的な創造を実現するため、優先順位を明確にしつつ、官民共創によるスポーツ施設の再生を行うことが重要である。

方向性の選択肢

- 選択肢は、以下の **4**つ が想定される。

再整備(新設)の場合は

① 『**現地再整備**』 又は ② 『**移転再整備**』

③ 『**改修**』 ※改修…公共施設として一般的な維持管理・運営に必要な施設・設備の整備

④ 『**現状維持**』

選択肢を判断するための観点

- 選択肢を判断するために、これまでの検討会議等での御意見を踏まえ、以下の **4**つ の観点を設定。

①【施設再生の必要性】… 施設の老朽化・求められるニーズとの乖離

②【民間投資等の可能性】… 収益性・民間資金等の確保、県費負担軽減の見込み

③【施設再生の効果】… 地域へのインパクト・波及効果

④【移転の必要性】… 現地再整備の制約の有無、交通アクセスの利便性

判断基準

➤ 方向性の4つの選択肢について、以下のとおり判断基準を設定。

1 『現地再整備』

- ①【施設再生の必要性】：施設の老朽化や求められるニーズとの乖離があり、再整備することが最も適当。
- ②【民間投資等の可能性】：民間資金による財源確保等により、県費負担の軽減が期待できる。
- ③【施設再生の効果】：地域へのインパクトや波及効果が期待できる。
- ④【移転の必要性】：現地での再整備に制約や課題が**少ない**。交通アクセスの利便性が**高い**。

2 『移転再整備』

- ①【施設再生の必要性】：施設の老朽化や求められるニーズとの乖離があり、再整備することが最も適当。
- ②【民間投資等の可能性】：民間資金による財源確保等により、県費負担の軽減が期待できる。
- ③【施設再生の効果】：地域へのインパクトや波及効果が期待できる。
- ④【移転の必要性】：現地での再整備に制約や課題が**大きい**。交通アクセスに**課題がある**。

※移転先の検討に当たっては、土地が確保できる見通しや地元負担の可能性等を考慮し決定する必要がある。

3 『改修』

- 【施設再生の必要性】：施設の老朽化し、求められるニーズとの乖離があるが、改修で対応することが適当。

4 『現状維持』

- 【施設再生の必要性】：施設が比較的新しく、求めるニーズとの乖離も少ない。

御意見いただきたいこと

《整備の方向性の選択肢、観点及びその判断基準について》

- 「**選択肢**」や「**観点**」、「**判断基準**」は**適当か**、又は他にないか。

《その他》

- **その他留意すべき事項はないか。**

①【施設再生の必要性】施設の老朽化・求められるニーズとの乖離

- 築65年経過。施設が老朽化、ユニバーサルデザインに未対応。運営に必要な諸室等が少ない。
- 施設構造上、集客イベントの開催が困難。また、大会開催やキャンプ需要にも対応できない。
- 硬式野球の公式戦ができる野球場の数が九州内で最も少ない(熊本県3[うち県営2]、次点の長崎県は6[うち県営1])。子どもたちの軟式野球大会等での利用ができない。
- 限られた球場数で県内の硬式野球ニーズに対応するための検討が必要(人工芝等)。

②【民間投資等の可能性】収益性・民間資金等の確保、県費負担軽減の見込み

- 屋外施設で、季節や天候に左右されるため、汎用性は低いものの、屋内練習場の整備や野球以外での用途にも使用できるような施設とすることで、収益性を高めることが可能。
- 菊陽町が検討している県営野球場誘致のように、市町村と共同で整備することによる県費負担の軽減が可能。

③【施設再生の効果】地域へのインパクト・波及効果

- NPBの試合数の増加や、これまで球場数が少なく対応できなかったキャンプ誘致やコンサートなどの野球以外での活用の可能性もあり、地域への波及効果が期待できる。

④【移転の必要性】現地再整備の制約の有無、交通アクセスの利便性

- 現在地は、周知の埋蔵文化財包蔵地＋特別史跡熊本城跡保存活用計画の範囲内＋天然記念物付近であるため、現地再整備・改修は、文化財保護法令等との調整が必要でハードルが高い。
- 桜町バスターミナルから徒歩15分程度にあり、公共交通機関でのアクセスが可能。
- 駐車場は不足。無断駐車によるトラブルも多く、周辺の渋滞の原因にもなる。

御意見いただきたいこと ①

《整備の方向性について》

- 以上の検討から、方向性の選択肢は次のとおりと考えられるが、適当か否か。

方向性	『移転再整備』
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 施設・設備の老朽化が著しい。また、現在の利用実態やNPBの試合やキャンプの誘致、軟式野球での利用機会の増加やイベント開催などの野球以外での利用といった求められるニーズに対応するためには再整備が最も適当。 ✓ 施設の汎用性は低いものの、収益性を高めることは期待できるため、民間投資の可能性はある。また、県と連携して球場を整備したいという市町村もあり、県費負担の軽減も期待できる。 ✓ NPBの試合やキャンプ誘致、野球以外の用途への活用により、地域への様々な波及効果が期待できる。 ✓ 現在地は文化財保護法令等との調整が必要で、現地再整備のハードルは高い。また現在地は街中で公共交通機関でのアクセスは可能だが、駐車場台数に限りがあり、周辺渋滞の原因になっている。

御意見いただきたいこと ②

《その他》

- 施設運用開始後を想定した需要創出に向けて必要な取り組みについて。
(プロ・アマスポーツの振興、スポーツ大会の招致や合宿の誘致等考えられること)
- 「現野球場(藤崎台県営野球場)を残した場合、県として維持できるのか」という意見に対して、藤崎台県営野球場の今後の取り扱いについて。

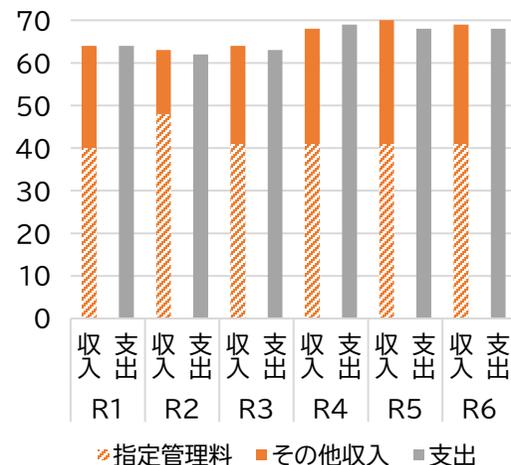
(参考)藤崎台県営野球場の概要



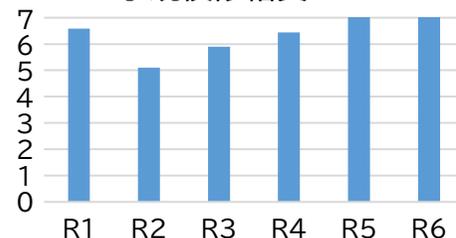
施設名	藤崎台県営野球場
ネーミングライツ	リブワーク藤崎台球場(金額:3,000万円/3年)
住所	熊本市中央区宮内4-1 ※借地(国有地)→市が無償借受→市から都市公園法に基づく設置許可
竣工年	1960年(築65年)
指定管理者	熊本県スポーツ振興事業団・ミズノグループ
指定管理期間	R3.4.1~R8.3.31
指定管理料	40,700,000円(R6)
敷地面積 (主な施設面積)	62,276㎡ (グラウンド:13,712㎡[中堅:121.9m、両翼:99.1m])
建築面積	1,011.02㎡
延べ床面積	2,830.20㎡
建蔽率(実際/基準)	1.6/60
容積率(実際/基準)	4.5/200
収容人数	約24,000人
駐車可能台数	約50台(臨時200台追加)
土地利用等	市街化区域、第2種住居地域、市都市公園 埋蔵文化財包蔵地、特別史跡熊本城跡保存活用計画
耐震化	H19耐震診断(耐震性有)
防災関係	—

収支、修繕費の状況(百万円)

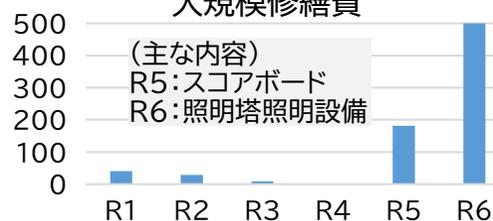
収支



小規模修繕費



大規模修繕費



【整備の必要性】

- 老朽化が進んでおり、また県内に野球場が不足していることもあり、新設が必要。
- プロチーム(火の国サラマンダーズ)ができて、野球場の需要は高まっている。子供たちの軟式野球大会等での利用ができなくなっている。
- 大会開催やキャンプ等の相談はあるが、球場数や施設・設備が不足しているため、対応できない。
- 野球場が不足しているという点については、新球場の稼働を高めることで対応できないか。現球場を残した場合、ランニングコストも含めて、財政的に県として維持可能なのか。

【整備の方向性】

- 駐車場が不足。周辺への無断駐車等のトラブルも多い。熊本城内の渋滞の原因になる。
- 特にバックヤードは、ユニバーサルデザインに対応していない。
- 諸室が少なく、大会開催時等は運営スペースが不足する。Wi-Fi整備も必要。
- ロッカールームが狭く、シャワーも少ないため、利用していない場合が多い。
- サブグラウンドや屋内練習場がなく、試合前の準備ができる場所がない。
- スタンドに屋根がないため、夏場に熱中症になる方がいる。
- 球場内に大型トラックを入れられないため、音楽ライブ等のイベント開催ができない。
(打診があっても最終的に断念しているケースが既に発生している)
- 野球場が不足する中で効率的な球場利用をするために、内野の土部分を人工芝にすることで、雨が降っても、止み次第すぐに利用ができるようになる。

①【施設再生の必要性】施設の老朽化・求められるニーズとの乖離

- 築54年経過。熊本市の指定緊急避難場所。更衣室等の設備が古く、特に空調設備がない点が最大の課題。熱中症で搬送される利用者も発生。バリアフリーやユニバーサルデザイン未対応。
- 平日も含め個人利用が多く、警察・自衛隊等関係者の利用もある。面数が少ないため、参加者の多い大会の開催が困難だが、他の体育館で開催できている。
- 熊本県の武道の象徴的施設であり、昇段審査等の重要行事開催のニーズが高い。

②【民間投資等の可能性】収益性・民間資金等の確保、県費負担軽減の見込み

- 武道を「する」一般利用が主。興行利用等の収益を生む機会が基本的にはない。
- 利用者の多くは地域住民。熊本市の都市公園内にあり、また指定緊急避難場所であるため、市との連携の可能性はある。

③【施設再生の効果】地域へのインパクト・波及効果

- 一般利用が主であり、武道以外の用途が基本的には想定されないため、地域経済への影響は限定的。
- 空調設備設置により、武道振興の取組みをより一層推進できることが期待できる。

④【移転の必要性】現地再整備の制約の有無、交通アクセスの利便性

- 現在地は熊本市の都市公園内にあり、関係法令等に関して熊本市との調整が必要。
- JR水前寺駅から徒歩20分程度にあり、公共交通機関でのアクセスが可能。
- 駐車場の駐車台数が少なく、イベント開催時に不足する場面も生じているものの、県庁駐車場の活用といった運用面での対応が可能。

御意見いただきたいこと

《整備の方向性について》

- 以上の検討から、方向性の選択肢は次のとおりと考えられるが、適当か否か。

方向性	『改修』
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 空調設備が無く、更衣室等の老朽化が著しい。 ✓ 試合場の面数が少なく大きな大会を開催できない、空調がないことで特に夏場は健康面へのリスクが大きいなど、現在の利用実態や求められるニーズに乖離が見られるが、同施設が象徴的な施設であるとする関係団体の意向や、大きな大会については、他の体育館で開催できている現状から、当面は同施設を改修することが適当。 (大きな大会については、他の体育館で開催できており、空調整備やユニバーサルデザイン対応などの改修で、求められるニーズや関係団体の意向に沿うことができる。)

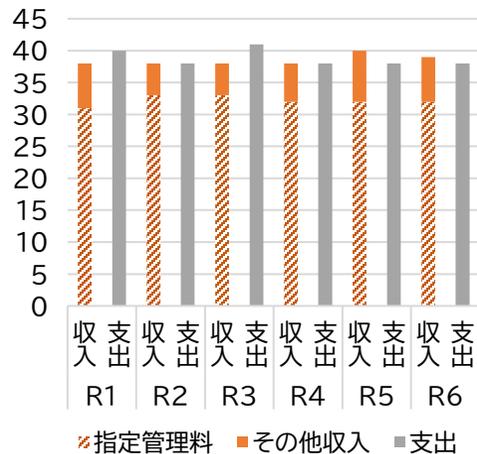
(参考)熊本武道館の概要



施設名	熊本武道館
ネーミングライツ	- (金額:-)
住所	熊本市中央区水前寺5-23-2 ※借地(熊本市)→市から都市公園法に基づく設置許可
竣工年	1971年(築54年)
指定管理者	公益財団法人熊本県武道振興会
指定管理期間	R3.4.1~R8.3.31
指定管理料	31,670,000円(R6)
敷地面積 (主な施設面積)	3,760㎡ (剣道場:556.5㎡[3面]、柔道場:556.5㎡[3面])
建築面積	1709.59㎡
延べ床面積	3,143㎡
建蔽率(実際/基準)	45.5/60
容積率(実際/基準)	83.6/200
収容人数	400席(2F剣道場:200席、4F柔道場:200席)
駐車可能台数	約70台
土地利用	市街化区域、第2種中高層住居専用地域、準防火地域、市都市公園
耐震化	H27耐震診断(耐震性有)
防災関係	(熊本市地域防災計画) 特設公衆電話設置場所、指定緊急避難場所、分散備蓄倉庫

収支、修繕費の状況(百万円)

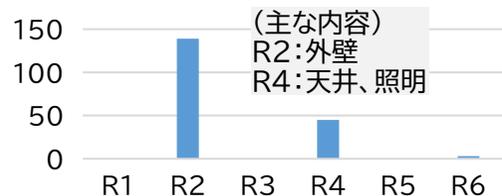
収支



小規模修繕費



大規模修繕費



【整備の必要性】

- 空調がないことで健康面へのリスクが高く、武道館の利用促進や、ひいては武道振興のハードルにもなっている。主催者として安全面を確保する観点から、これまで武道館で実施していた昇段審査等も、空調のある体育館等で開催しなければならなくなってきている。
- ユニバーサルデザイン未対応。エレベーターも未整備。公共施設として、全ての利用者が安全に利用できるように行政は環境を整えるべきではないか。

【整備の方向性】

- 各武道団体から早急に対応を要望されている空調設置を行うべき。
- 象徴的施設(聖地)。新設よりも空調設置など、現施設の改修をすべき。
- 仮に武道館を新設する場合、アリーナにその機能を併せて整備することも有力な考え方。
- 駐車場の数が不足している(現在約70台)。特に、剣道場、柔道場のそれぞれの行事が重複した場合は、全く足りなくなる。
- ユニバーサルデザインに未対応。エレベーターがないため、高齢の有段者や役員が武道館での行事参加を断念する場合がある。熱中症やケガによる搬送時にも危険で不便。
- 更衣室、シャワーが古い。お湯の出るシャワーが少なく、更衣室にも空調がない。競技振興には快適さや清潔さなどのイメージは重要。

①【施設再生の必要性】施設の老朽化・求められるニーズとの乖離

- 従来の社会体育施設としての役割に加え、国際スポーツ大会やプロスポーツ、興行等への対応・ニーズも求められている。しかし、現在の施設は、バスケットボールB.PREMIERの参入基準を満たしていないなど、国際スポーツやプロスポーツの水準に対応できていない。
- 現在の利用実態やニーズに対応するためには、高度な設備・機能が必要。改修では限界。
- Bリーグや国際バドミントン大会などの需要が増加する一方で、従来開催されていた春高バレー等学生やアマチュア団体の主要大会が他会場での開催を余儀なくされている。
- 熊本市の指定緊急避難場所であるが、中体育室には空調設備がない等の課題がある。

②【民間投資等の可能性】収益性・民間資金等の確保、県費負担軽減の見込み

- 全天候型の施設であり、季節や天候に左右されず、汎用性が高い。スポーツ以外の興行利用への活用もできることから、収益性が高い。
- さらに、現地は交通アクセスの利便性も良いことから、アリーナと相乗効果のある複合機能(ホテル、商業施設等)の導入等の民間投資により、県費負担の軽減も期待できる。

③【施設再生の効果】地域へのインパクト・波及効果

- 国際スポーツ大会やプロスポーツ、スポーツ以外の興行等の開催により、県内外からの集客と交流が促進され、賑わい創出、地域社会や地域経済の活性化が期待できる。
- 従来開催できていた学生等の大会が開催されるようになれば、社会体育施設としての役割も改めて担うことが可能。

④【移転の必要性】現地再整備の制約の有無、交通アクセスの利便性

- 公共交通機関でのアクセスが可能で利便性が高いうえ、一定の駐車場確保も可能。

御意見いただきたいこと ①

《整備の方向性について》

- 以上の検討から、方向性の選択肢は次のとおりと考えられるが、適当か否か。

方向性	『現地再整備』
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 築43年が経過しており、一般利用含め、現在の利用実態や国際スポーツ大会・プロスポーツ、興行の開催といった求められるニーズに対応するためには再整備が最も適当。 ✓ 施設の汎用性が高く、老朽化が進む4つのスポーツ施設の中で、最も高い収益性が期待できる。また、現在地の交通アクセスの高い利便性から、複合機能の導入など、民間投資が期待でき、県費負担軽減が期待できる。 ✓ 国際スポーツ大会やプロスポーツ、スポーツ以外の興行等の開催により、集客と交流促進、地域の賑わい創出など、地域への様々な波及効果が期待できる。 ✓ 現在地での再整備に大きな支障をもたらす土地利用上の制約は見受けられない。駐車場が不足しているという指摘はあるものの、公共交通機関でのアクセスが良好で、利便性が高い。

- 学生・アマチュア団体等による一般利用と、プロスポーツや興行の両立を実現する施設の整備イメージ(求められる機能や規模感等)について。

御意見いただきたいこと ②

《その他》

- 施設運用開始後を想定した需要創出に向けての必要な取り組みについて。
(プロ・アマスポーツの振興、スポーツ大会の招致や合宿の誘致等考えられること)
- 現在地は、アリーナ整備に加え、アリーナと親和性のある民間施設(例:ホテルや商業等)の導入が考えられるが、そのことに関する意見について。
- 現在地周辺のまちづくり、賑わいづくりの環境整備として、どのようなことが考えられるか。

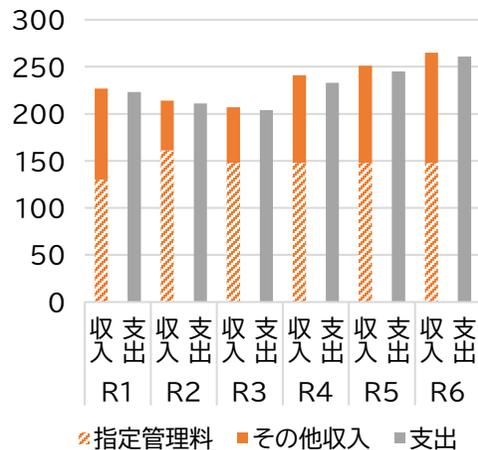
(参考)熊本県立総合体育館の概要



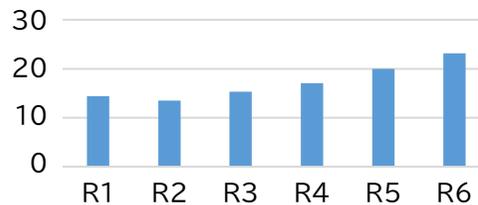
施設名	熊本県立総合体育館
ネーミングライツ	- (金額:-)
住所	熊本市西区上熊本1-9-28
竣工年	1982年(築43年)
指定管理者	熊本県スポーツ振興事業団・ミズノグループ
指定管理期間	R3.4.1~R8.3.31
指定管理料	147,700,000円(R6)
敷地面積 (主な施設面積)	32,940.79㎡ (大体育室:1,814㎡、中体育室:1,439㎡、小体育室:422㎡)
建築面積	11,932.27㎡
延べ床面積	15,314.83 ㎡
建蔽率(実際/基準)	36.2/60
容積率(実際/基準)	46.5/200
収容人数	4,110席(大体育室)
駐車可能台数	約290台
土地利用	市街化区域、準工業地域、特別用途地区(大規模集客施設制限地区)
耐震化	H19耐震診断(耐震性有)
防災関係	(熊本市地域防災計画) 特設公衆電話設置場所、指定緊急避難場所、 分散備蓄倉庫、遺体安置所

収支、修繕費の状況(百万円)

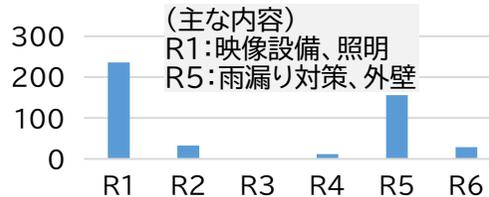
収支



小規模修繕費



大規模修繕費



【整備の必要性】

- プロスポーツや興行等に対応できる機能が必要。B.PREMIERの参入基準を満たす施設整備。
- 新たな施設を整備することで県外からの誘客や雇用の創出などが期待できる。
- 一般利用に加え、「みる」スポーツに対応する役割も担うようになってきている。
- Bリーグの試合や国際大会の開催により、多くの人々が体育館に集まっていることは良いことだが、従来開催できていた春高バレー決勝戦等の利用ができなくなっている。

【整備の方向性】

- プロスポーツやスポーツ以外での利用を考えると改修では対応に限界。新設すべき。
- 興行などを行うアリーナと一般利用に供する部分をそれぞれ整備していくことが必要。
- プロスポーツや興行など広域的な利用は県、日常的な一般利用は市町村という考えのもと、県と熊本市が連携していくべき。
- 整備後の利用料金についても、一般利用への配慮が必要。
- 中体育室に空調がない。空調がつけば、中体育室でも県大会の開催も可能。
- 特に学生の大会等の際には、駐車場が不足する。熊本市外からの保護者含め参加者が多く、乗合せでの参加を呼び掛けているが、駐車場の不足からトラブルが発生する。
- 防音効果が薄く、あらゆる競技において、近隣住民からの苦情を受けた経験がある。競技によっては、学生の声援を制限している場合もある。
- トイレが少なく、集客の多いイベント時には、特に女性トイレで行列ができる。国際大会の際には、仮設トイレを設置している。
- 諸室が大体育室から遠く、興行時の利用が難しい。

①【施設再生の必要性】施設の老朽化・求められるニーズとの乖離

- 築27年経過。
- 2023年(令和5年)に天井落下事故が発生したが、安全対策を施し、現在は安全に稼働。
- Jリーグスタジアム基準に対応している。また、ラグビーワールドカップ2019の際に改修が行われており、施設機能拡張等の必要性は低い。
- 渋滞対策として、県による駐車場増設事業やソフト対策が進んでいる。

②【民間投資等の可能性】収益性・民間資金等の確保、県費負担軽減の見込み

- 天然芝は非常によく手入れされており、利用者からの評判は高いが、養生期間が必要であるため、連日稼働させることができない。
- 収容人数が多く、ロアツソ熊本のホーム戦等の際には集客が見込まれるため、関心を持っている民間事業者もいる。

③【施設再生の効果】地域へのインパクト・波及効果

- VIPラウンジの整備等により、県内外からの新たな集客と交流が促進され、賑わい創出が期待される。

④【移転の必要性】現地再整備の制約の有無、交通アクセスの利便性

- 最寄りにはJR光の森駅。徒歩50分の距離にある。近くにバス停はあるが、便数が少ない。
- そのため、車で来場する利用者が非常に多い。しかし、ロアツソ熊本の試合時などは駐車場が不足するうえ、周辺道路の渋滞の原因にもなっている。
- 検討会議において、熊本市所有の水前寺陸上競技場をサッカーなどの球技専用スタジアムにしてはどうかといった意見あり。

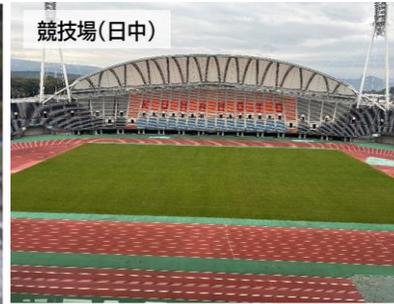
御意見いただきたいこと

《整備の方向性について》

- 以上の検討から、方向性の選択肢は次のとおりと考えられるが、適当か否か。

方向性	『現状維持』(交通アクセスの改善)
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 収容人数が多く、集客が見込まれる賑わい創出につながっている施設である。施設は比較的新しく、さらにラグビーワールドカップ2019の際に一定の改修が行われており、現時点では、求められるニーズとの乖離は少ない。 ✓ 一方、現在地は公共交通機関でのアクセス利便性や、集客の多いイベントの際などは駐車場不足や周辺道路の渋滞発生といった交通アクセスに課題がある。この課題に対して、現在、新たな駐車場整備やソフト面での交通アクセス対策が進められている。 ✓ 当面は、交通アクセス対策を進め、その改善を図っていくことが最も適当。

(参考)県民総合運動公園 陸上競技場の概要

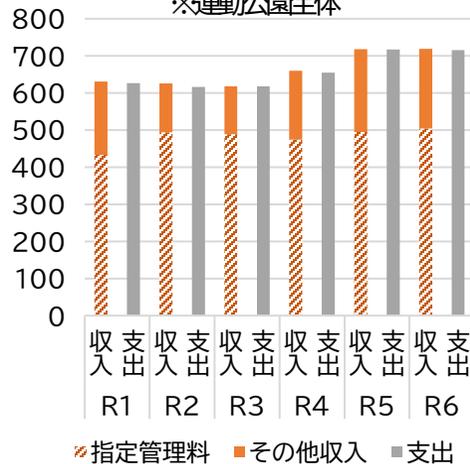


施設名	熊本県民総合運動公園 陸上競技場
ネーミングライツ	えがお健康スタジアム(金額:1億円/4年)
住所	熊本市東区平山町2776
竣工年	1998年(築27年)
指定管理者	熊本県スポーツ振興事業団・ミズノグループ
指定管理期間	R3.4.1~R8.3.31
指定管理料	503,420,000円(R6)
敷地面積 (主な施設面積)	99.6ha[公園全体] (陸上競技場:約241,558㎡)
建築面積	20,241㎡
延べ床面積	34,697㎡
建蔽率(実際/基準)	9.4/70
容積率(実際/基準)	16.1/200
収容人数	約30,000人
駐車可能台数	約2,000台(公園内5か所)
土地利用	市街化調整区域、県都市公園、埋蔵文化財包蔵地
耐震化	新耐震基準充足(耐震性有)
防災関係	(熊本県:九州を支える広域防災拠点構想) 広域支援部隊等の集結・活動拠点機能

収支、修繕費の状況(百万円)

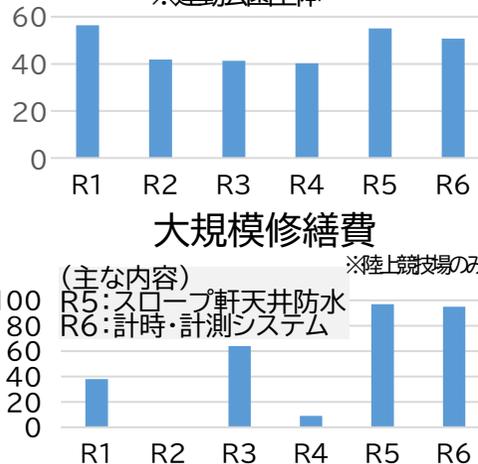
収支

※運動公園全体



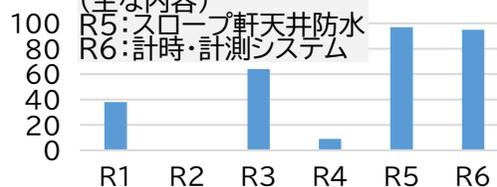
小規模修繕費

※運動公園全体



大規模修繕費

(主な内容) ※陸上競技場のみ



【整備の必要性】

- ・ 陸上競技場は、ラグビーワールドカップの際に整備済みであり、県による駐車場整備も進んでいるので、この会議の検討の対象から外してもよいのではないかと。

【整備の方向性】

- ・ 比較的新しい。長寿命化を進め、時間をかけて検討を進めてはどうか。
- ・ 県と熊本市の役割分担を行い、水前寺陸上競技場の活用について検討するのはどうか。
- ・ 「最寄りのJR光の森駅から距離があること」、「路線バスの数が限られること」、「近くに熊本ICがあり、車でのアクセスがしやすいこと」等から、車で来場する利用者が非常に多く、イベント時等は周辺の渋滞の原因になっている。駐車場が不足し、運動公園内の他の施設用駐車場も埋まり、トラブルが発生している。タクシーもあまりない。
- ・ 専用スタジアムの整備等が今後検討される際には、アクセス面を最大限考慮してほしい。
- ・ コンコースや競技場内の照明が少ない。夏場も熱中症対策から、夕刻以降も利用する場合があるが、照明が少なく危険。チケットの確認等の運営面でも支障が生じている。利用者が独自で照明器具を搬入するなどして対応している。
- ・ コンコースに音響がなく、イベント・大会時のアナウンスが届かない。コンコースが日陰になっているため、大会時は多くの選手の待機場所となっているが、アナウンスが届かないことでトラブルが発生することがある。
- ・ 陸上競技用トラックの張替え、備品の更新時期を迎えている。現在、更新に向けて検討がされているが、WA(世界陸連)の認証を取得したい。これにより、県内の優秀な選手の県外流出防止等につながるのではないかと。
- ・ 将来的には水前寺陸上競技場をサッカーなどの球技専用スタジアムとすることについて熊本市と協議していくことも考えられる。

3 優先順位について

優先順位付けの考え方

- 優先順位付けをするために、判断の観点「①施設再生の必要性」、「②民間投資等の可能性」、「③施設再生の効果」により検討する。

観点	ポイント
①施設再生の必要性	• 利用実態や求められるニーズとの乖離が大きく、施設機能の拡張や高度化の必要性の高さ
②民間投資等の可能性	• 収益が見込まれることによる民間事業者の参画可能性の高さや県費負担の軽減の見込み
③施設再生の効果	• 地域の賑わい創出や地域活性化の程度・可能性の高さ

優先順位付けの考え方

御意見いただきたいこと

- 「優先順位付けの考え方」に基づき検討すると、以下のように考えられるが、**適当か。**

観 点 \ 施 設	藤崎台県営野球場 【移転再整備】	熊本武道館 【改修】	県立総合体育館 【現地再整備】	陸上競技場 【現状維持】
①施設再生の必要性	◎	◎	◎	△
②民間投資等の可能性	○ ※	△	◎ ※	—
③施設再生の効果	◎	△	◎	—
優先順位	2	3	1	4

※ 藤崎台県営野球場と県立総合体育館の「②民間投資等の可能性」については、令和6年度調査結果(民間事業者へのサウンディング調査)に基づき、収益性や民間参入の可能性を勘案すると、県立総合体育館の方が優先順位が高いと考えられる。

- 他に観点はないか。
(完成までの期間の長さ、施設竣工までの早さなど)

4 整備手法について

主な整備手法について

※資料1の整備手法のうち主なものを抜粋

【用語解説】

- PFI(Private Finance Initiative)・・・民(Private)が資金拠出(Finance)を行い、施設整備や公共サービスを提供する手法。
- 施設整備～運営の流れ・・・D(Design):設計 → B(Build):建設 → T(Transfer):所有権移転 → O(Operate):管理運営
- 指定管理・・・「公の施設」の管理を、地方公共団体が指定する民間事業者等(指定管理者)に行わせる制度。コンセッションに比べて行政の関与が強い。
- コンセッション・・・施設の所有権を公共が保持したまま、運営権を民間に一定期間売却する事業形態。自由度の高い運営(料金設定等)が可能。
- サービス購入料・・・PFI事業者が提供する公共サービス(施設的设计・建設・維持管理・運営等)への対価。

	従来型	PFI-BTO	BT-コンセッション
事業スキーム			
資金調達	県	民間	民間
設計[D]・建設[B]	県(民間へ分割発注)	民間	民間
施設所有[T]	県	県(民間から移転)	県(民間から移転)
管理運営[O]	県(民間委託・指定管理)	県(民間委託・指定管理)	民間(県が運営権付与)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県が、設計、建設、管理運営を個別に発注する従来型の整備手法。 ✓ 管理運営責任が明確で、信頼性・継続性が高く、行政目的に沿った管理運営が行いやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 性能発注や一括発注、また民間が運営を見据えて設計・建設を行うため、民間のノウハウが発揮されやすい。 ✓ (サービス購入料) 県は、民間が調達した資金(一部又は全部)を、長期・分割で返済。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県は、収益次第で運営権対価を得られる可能性がある。 ✓ 民間は、思い切った投資を行い、収益の最大化を図ること等が可能。
事例	スポーツ・コンベンションセンター(鹿児島県)	ミクニワールドスタジアム(北九州市) きたぎんボールパーク(岩手県・盛岡市)	IGアリーナ(愛知県)

(事業展開の流れ)

(参考) 他自治体の事例[PFIによる整備スケジュール]

施設名	方式	前段	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
きたぎんボールパーク (岩手県・盛岡市共同)	BTO	2017 基本構想 2018 導入可能性調査	2019 実施方針/特定事業選定/公募/事業者選定	2020 事業契約	2021 着工(新施設整備)		2023 開業	基本構想策定から7年			
マイクロワールドスタジアム北九州 (北九州市)	BTO	2012 整備方針	2014 実施方針/特定事業選定/公募/事業者選定/契約	2015 着工(新施設整備)		2017 開業	整備方針策定から6年				
横浜文化体育館 (横浜市)	BTO	2014 基本構想	2016 実施方針/特定事業選定/公募	2017 事業者選定/契約/着工(既存施設解体→新施設整備)							2024 開業
IGアリーナ (愛知県)	BT+コンセッション	2019 基本計画	2020 実施方針/特定事業選定/公募	2021 事業者選定/契約	2022 着工						2025 開業
阿蘇くまもと空港	コンセッション	2016 コンセッション導入表明	2018 実施方針/特定事業選定/公募	2019 事業者選定/契約	2021 着工						2023 開業
											コンセッション導入表明から6年

御意見いただきたいこと

- 整備手法に関するご意見があればお願いしたい。

5 財源確保と機運醸成について

財源確保の基本的考え方

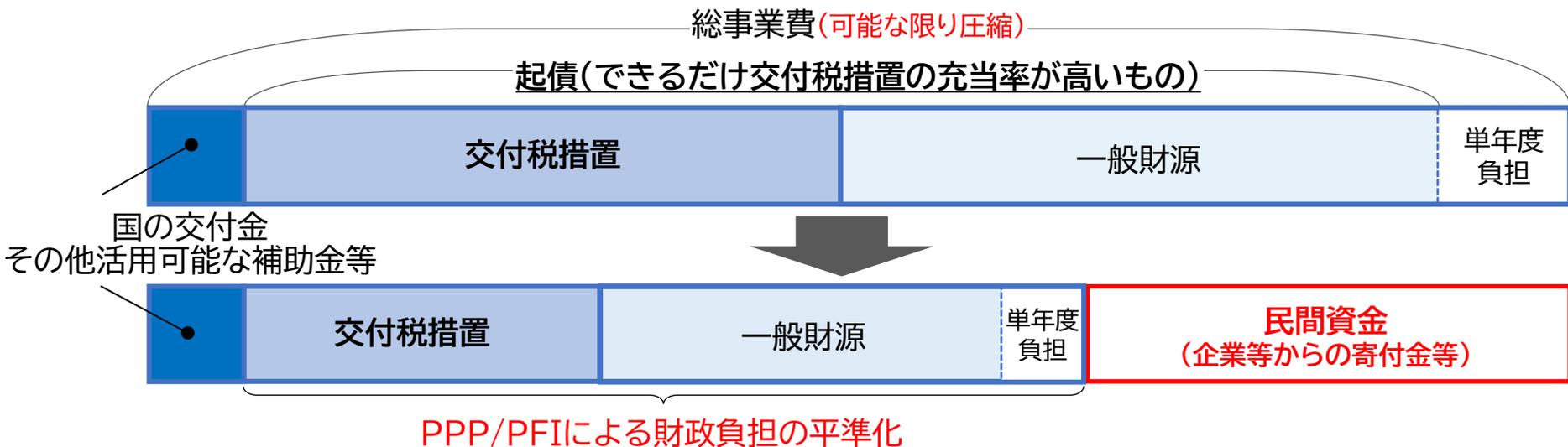
- 官民共創による財源確保を基本。
- **国費を最大限活用**するとともに、**民間資金**や**市町村からの負担**により、県の負担を最小化。総事業費を可能な限り圧縮するとともに、PPP/PFIによる財政の平準化。

《施設整備費》

- ①施設整備の総事業費に充当できる国費、交付税措置のある有利な起債の活用
- ②施設整備財源として民間からの資金確保(企業版ふるさと納税等)
- ③施設目的によっては、市町村からの負担
- ④施設整備費にかかる県費負担の最小化

《維持管理費》

- ①一般利用に配慮しつつ、使用料の適正な設定
- ②民間の裁量を広げ、ネーミングライツ、広告収入・その他施設収入の最大化
- ③指定管理料等県費負担の最小化



財源検討 - 新たな歳入 -

整備費

企業版
ふるさと納税

アリーナ・スタジアム整備に当たって、当該施設をホームとするプロスポーツチームのオーナー企業等による企業版ふるさと納税が活用されている事例がある。

群馬県前橋市:スタジアム建設にカインズから約18億円
群馬県太田市:アリーナ建設にオープンハウスから約40億円
島根県松江市:アリーナ整備にバンダイナムコから約30億円

ふるさと納税
(個人)

スポーツ施設整備等の高額な費用を要する事業への財源としてはあまり大きくはない。当初の整備費ではなく、維持管理運営費や修繕費等、長期間かつ広範囲で協力してもらう手法として活用することが有効ではないか。

ネーミングライツ

最近の全国の実例では、三大都市圏以外でも5000万円/年の事例がある。

あなぶきアリーナ香川(R7.2):5,500万円/年 (穴吹興産(株):高松市)
沖縄サントリーアリーナ(R3.3):5,000万円/年 (サントリー)

広告収入

全国のスタジアム・アリーナでは、運営事業者に広告掲載の権限を与えることで、当該事業者が自ら営業し、多くの広告掲載を確保することによる収入増加の取組が進んでいる。本県においても、少なくとも今以上の広告収入が見込まれるのではないか。

その他の
施設収入

テナント賃貸収入や駐車場利用料収入等、現施設で限定的であった収入や、そもそも徴収していなかった利用料収入等による施設収入を増やすことも考えられる。

維持管理運営費

御意見いただきたいこと

《財源確保策》

- 財源確保に関するご意見があればお願いしたい。

《県民の機運の醸成》

- スポーツ施設の整備に向けた県民の機運醸成についてどのように進めていくか。
- スポーツ関係者はもとより、スポーツがもたらす交流人口の拡大など経済的な波及効果を更に高めていくため、県民・県内外の経済界と連携した取り組みとしてどのようなことが考えられるか。

6 その他

御意見いただきたいこと

《各種論点等について》

- **他に論点とそれに対する意見はないか。**

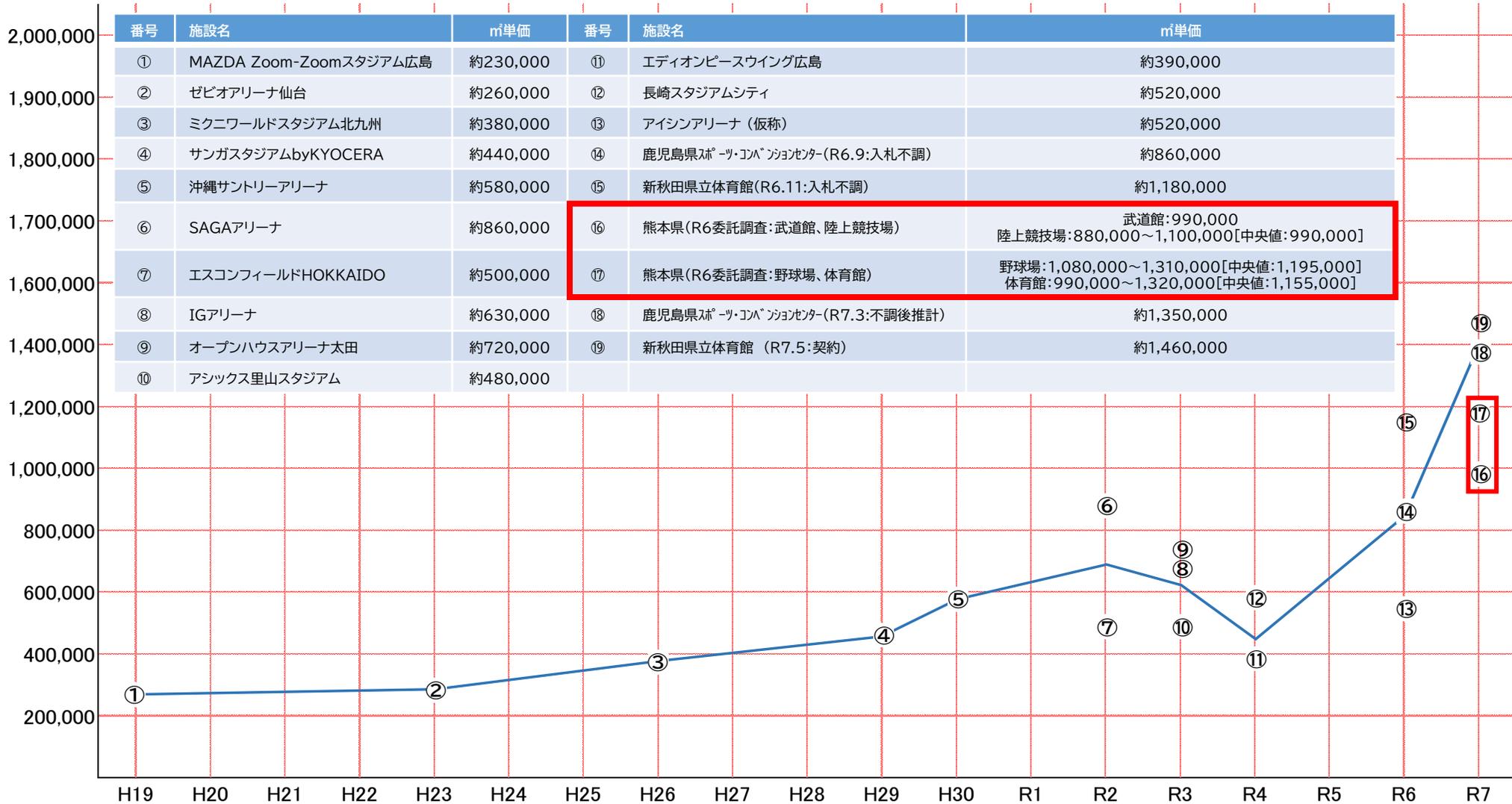
(これまでの論点)

一般利用への配慮 / 民間・市町村との連携 / 地域社会・地域経済の活性化 / 「みる」スポーツへの対応 / ユニバーサルデザイン・インクルーシブ・防災の観点 / 駅近・街中、交通アクセスの利便性 / コスト・財源

參考資料

建設単価の推移

m²単価(整備費用/延床面積)[単位:円]



※各種ウェブサイト上の情報を基に整理したものであり、正確な数値でない可能性があることに留意。

※熊本県の令和6年度調査に基づく野球場等のm²単価は、今後の検討により精緻化するものであり、大幅な変動があり得る。議論の参考にするものであり、整備の計画を示すものではない。

アリーナの先行事例

自治体名	整備の背景	新施設のコンセプト	延床面積の比較
秋田県	築55年の県立体育館は、老朽化が進んでいることから、今後の人口減少を見据え、築44年のスポーツ科学センターと集約化・複合化するもの。	スポーツ利用を優先しつつ、コンサート等にも対応できる施設。 県負担を抑えつつ、6千人以上収容できる施設 トップスポーツと全県大会等を優先する公民が連携し、賑わいづくりに取り組む ※アリーナ、体育館、駐車場、多目的室、トレーニング室、フードコート、スイートルーム、ラウンジ ※B.PREMIER基準を満たす	旧体育館 7,636㎡ スポーツ科学センター 2,464㎡ ↓ 17,811㎡ (1.8倍)
香川県	昭和39年に竣工した旧県立体育館は、老朽化による安全面の確保が不可能となり、平成26年に閉館。新たな県立体育館の整備が、県の懸案事項となっていたところ、県と高松市が過去に整備し、空き地となっていた駅前分譲地の活用の観点から、アリーナ建設を行ったもの。	国際大会やプロスポーツ、コンサート等、大規模かつ多目的に利用できる施設（最大1万人収容可能なメインアリーナ） 交流エリアを設け、いつでも利用できる施設 瀬戸内海の風景にマッチしたデザイン ※メインアリーナ、サブアリーナ、武道館、スイートルーム、会議室等 ※B.PREMIER基準は満たさず（スイート・ラウンジ未達）	旧体育館 4,707㎡ ↓ 31,212㎡ (6.6倍)
久留米市	築40年以上の県立久留米体育館は老朽化が進んでいたことから、福岡県と久留米市が共同で県立体育館、私立武道館・弓道場を一体化して建設することとした。	プロスポーツや全国大会開催等のイベントにも対応できる施設。 アリーナは板張りのため、コンサートでの利用は想定せず。 ※メインアリーナ、サブアリーナ、大研修室、トレーニングルーム、武道場、弓道場 ※B.PREMIER基準は満たさず（スイート・ラウンジなし）	旧体育館 約6,000㎡ ↓ 18,815㎡ (約3倍)
佐賀県	国スポ開催を契機に新アリーナ整備を推進。県立総合体育館とは別に整備。	全国規模の大会、プロスポーツ、トップアスリートの合宿等に対応した施設を整備。一般利用についてはサブアリーナを整備し対応。 コンサートなど、スポーツ以外での利用も可能に。 ※メインアリーナ、サブアリーナ、スイートルーム、ラウンジ等 ※B.PREMIER基準を満たす	県立総合体育館 12,235㎡ ↓ 29,800㎡ (2.4倍)
鹿児島県	築65年の県立体育館は、老朽化が進んでおり、利用に支障が出ている状況。また、離島の多い鹿児島県において、全県大会等を1か所で開催できる屋内スポーツ施設が県内にないことから、新たにスポーツ・コンベンションセンターを整備するもの。	国際大会、全国大会、全県大会等に対応できる施設。 コンサート・イベント等の多目的利用が可能な施設。 ※メインアリーナ、サブアリーナ、柔剣道場、弓道場、スイートルーム・ラウンジ ※B.PREMIER基準を満たす	現体育館 6,517㎡ ↓ 約30,000㎡ (4.6倍)

今後の進め方について

令和7年7月18日(金)
熊本県観光文化部スポーツ交流企画課

公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議

- 7月18日 ・ 第4回会議 開催
- 9月上旬 ・ 第5回会議 開催
- ・ 提言書取りまとめ

県

方向性決定に向けた整理・検討

できる限り早期に方向性を決定